

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20 日

上場会社名 **三櫻工業株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6584

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sanoh.com>)

代表者 取締役社長 竹田 陽三

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 林 淳二
グローバル財務管理部長

TEL (0280) 33 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	48,115	12.7	2,629	5.7	2,857	11.9
16年3月期	42,709	4.7	2,487	10.2	2,553	10.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,685	5.6	46.04	45.98	5.8	6.5	5.9
16年3月期	1,595	13.8	43.60	43.59	5.8	6.2	6.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 35,307,874株 16年3月期 35,304,987株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	13.50	6.50	7.00	477	28.3	1.6
16年3月期	11.00	5.00	6.00	388	24.3	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	45,960	29,536	64.3	833.15
16年3月期	42,599	28,201	66.2	797.33

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 35,379,876株 16年3月期 35,298,899株
期末自己株式数 17年3月期 832,124株 16年3月期 913,101株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	23,500	1,250	750	7.00		
通期	48,400	2,850	1,750		7.00	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 49円46銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当期(平成17.3.31)		前期(平成16.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	19,844	43.2	16,933	39.7	2,911
現 金 及 び 預 金	5,708		4,955		754
受 取 手 形	574		685		111
売 掛 金	10,604		8,622		1,982
製 品	669		573		96
原 材 料	158		135		24
仕 掛 品	1,119		1,016		103
貯 蔵 品	71		54		17
前 渡 金	38		37		1
前 払 費 用	23		26		2
繰 延 税 金 資 産	260		253		8
未 収 入 金	470		403		67
そ の 他	149		176		27
固 定 資 産	26,117	56.8	25,666	60.3	450
有 形 固 定 資 産	12,153	26.4	11,879	27.9	273
建 物	2,321		2,435		114
構 築 物	112		120		7
機 械 及 び 装 置	6,149		5,816		333
車 輜 及 び 運 搬 具	33		27		6
工 具 器 具 及 び 備 品	524		594		70
土 地	2,058		2,057		1
建 設 仮 勘 定	956		831		125
無 形 固 定 資 産	3	0.0	15	0.0	13
ソ フ ト ウ ェ ア	1		14		13
そ の 他	1		1		0
投 資 そ の 他 の 資 産	13,961	30.4	13,771	32.3	190
投 資 有 価 証 券	5,279		5,798		519
関 係 会 社 株 式	6,526		5,949		577
出 資 金	62		62		0
従 業 員 長 期 貸 付 金	-		1		1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	550		749		199
長 期 前 払 費 用	0		0		0
繰 延 税 金 資 産	1,154		819		336
差 入 保 証 金	16		20		3
そ の 他	373		372		0
資 産 合 計	45,960	100.0	42,599	100.0	3,361

比較貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当期(平成17.3.31)		前期(平成16.3.31)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	10,316	22.4	8,644	20.3	1,672
支 払 手 形	968		957		11
買 掛 金	6,348		5,274		1,074
未 払 金	921		663		258
未 払 法 人 税 等	669		547		122
未 払 消 費 税 等	117		118		1
未 払 費 用	248		198		50
預 り 金	54		33		21
賞 与 引 当 金	502		490		12
設 備 関 係 支 払 手 形	465		362		103
そ の 他	22		-		22
固 定 負 債	6,109	13.3	5,755	13.5	354
退 職 給 付 引 当 金	5,857		5,524		333
役 員 退 職 引 当 金	252		230		21
負 債 合 計	16,425	35.7	14,399	33.8	2,026
(資本の部)					
資 本 金	3,041	6.6	3,041	7.1	-
資 本 剰 余 金	2,543	5.5	2,530	5.9	13
資 本 準 備 金	2,530		2,530		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	13		-		13
自 己 株 式 処 分 差 益	13		-		13
利 益 剰 余 金	21,953	47.8	20,766	48.7	1,188
利 益 準 備 金	760		760		-
任 意 積 立 金	19,202		18,013		1,189
品 質 保 証 積 立 金	100		100		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	26		26		-
特 別 償 却 準 備 金	25		36		11
別 途 積 立 金	19,051		17,851		1,200
当 期 未 処 分 利 益	1,991		1,992		1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,307	5.0	2,199	5.2	108
自 己 株 式	308	0.7	335	0.8	27
資 本 合 計	29,536	64.3	28,201	66.2	1,335
負 債 ・ 資 本 合 計	45,960	100.0	42,599	100.0	3,361

比較損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	当期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		前期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		増減額
	金額	%	金額	%	
売 上 高	48,115	100.0	42,709	100.0	5,407
売 上 原 価	41,092	85.4	36,348	85.1	4,744
売 上 総 利 益	7,023	14.6	6,361	14.9	663
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,395	9.1	3,874	9.1	521
営 業 利 益	2,629	5.5	2,487	5.8	142
営 業 外 収 益	229	0.5	258	0.6	28
受 取 利 息	15		19		4
受 取 配 当 金	164		211		47
為 替 差 益	23		-		23
受 取 地 代 家 賃	8		9		1
そ の 他 の 営 業 外 収 益	19		18		1
営 業 外 費 用	1	0.0	192	0.4	191
為 替 差 損	-		192		192
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1		0		1
経 常 利 益	2,857	5.9	2,553	6.0	304
特 別 利 益	395	0.8	259	0.6	137
固 定 資 産 売 却 益	-		12		12
投 資 有 価 証 券 売 却 益	395		247		149
特 別 損 失	573	1.2	170	0.4	403
固 定 資 産 売 却 損	1		73		71
固 定 資 産 除 却 損	71		50		21
投 資 有 価 証 券 評 価 損	469		-		469
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		48		48
子 会 社 支 援 損	32		-		32
税 引 前 当 期 純 利 益	2,679	5.6	2,641	6.2	38
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,411		1,369		42
法 人 税 等 調 整 額	416		322		94
当 期 純 利 益	1,685	3.5	1,595	3.7	90
前 期 繰 越 利 益	536		574		38
中 間 配 当 額	230		177		53
当 期 未 処 分 利 益	1,991		1,992		1

利益処分案

(単位:百万円未満四捨五入)

摘要	当期	前期	増減額
当期末処分利益	1,991	1,992	1
特別償却準備金取崩額	10	11	1
計	2,001	2,003	3
これを次のとおり処分します			
利益配当金	248	212	36
役員賞与金	59	56	3
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)	(0)
別途積立金	1,100	1,200	100
計	1,406	1,467	61
次期繰越利益	594	536	58

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	
	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
4. 引当金の計上方法	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っています。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権
ヘッジ方針	社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

追加情報

1. 外形標準課税

当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割55百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。

貸借対照表注記

項目	当期(平成17.3.31)	前期(平成16.3.31)	増減額
発行済株式総数(普通株式)	36,212,000 株	36,212,000 株	0 株
自己株式の数(普通株式)	832,124 株	913,101 株	80,977 株
有形固定資産の減価償却累計額	23,756 百万円	23,050 百万円	706 百万円
保証債務	2,623 百万円	2,568 百万円	55 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当期 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	前期 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)
取得価額相当額		
機械装置	97	97
工具器具備品	461	541
その他	51	39
計	609	678
減価償却累計額相当額		
機械装置	22	12
工具器具備品	353	356
その他	32	23
計	406	390
期末残高相当額		
機械装置	76	86
工具器具備品	108	185
その他	19	17
計	203	288

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当期 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	前期 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)
1年内	69	110
1年超	139	184
計	208	294

(注) 算定は、当期、前期とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	当期 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	前期 (自 平成15.4.1 至 平成16.3.31)
支払リース料	121	132
減価償却費相当額	116	126
支払利息相当額	5	6

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券

当期、前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円未満四捨五入)

繰延税金資産	当期末 (平成 17.3.31)	前期末 (平成 16.3.31)
退職給付引当金	2,335	2,167
賞与引当金	203	198
役員退職引当金	102	93
未払事業税	57	55
投資有価証券評価損	190	-
その他	121	85
繰延税金資産合計	3,008	2,598
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18	18
特別償却準備金	10	17
その他有価証券評価差額金	1,565	1,492
繰延税金負債合計	1,593	1,527
繰延税金資産の純額	1,415	1,071